

蒼葉

裾野市立深良中学校だより

平成 26 年 3 月 14 日発行

第 39 号

発行人 校長 鈴木史良

持続可能な社会を目指して

——生徒のコンピテンシーを高める「未来への提言」——

本校の3年生が総合的な学習の時間に取り組んできたことは、地域のことをよく調べた上で一人一人の生徒たちが持続可能な社会の実現を目指した「未来への提言」です。1年生の時には演劇「いのちの用水」で過去の歴史から学び、2年生では東京での社会見学や裾野市での職場体験によって現代の社会について知識を得ました。それらを基盤に持続可能な社会について考え、「未来への提言」として自分の考えを表現しました。

実際の発表（プレゼン）は昨年11月に実施しましたが、このほどその成果となる研究内容の概要を冊子にまとめました。冊子は、個人別に（1）研究の結果、（2）未来への提言、という形式で表現し、文章も生徒の手によるパソコン操作によってきれいにまとめられていますので、その一部を紹介いたします。

コンピテンシー（使えるもの、できるものとしての生きて働く知識・技能）の育成

今学校で真に育てるべきものは単なる知識や技能ではなく、日々の経験や体験をきちんと受け止め、自らの課題を設定し、それに取り組む主体的な力量だと言われている。本校の「いのちの用水」学習のねらいもそこにあり、本校3年生が取り組んだ『未来への提言』はその学習の成果を見事に具体化した好例といえる。

<3年生 総合的な学習まとめ冊子>より

● 研究テーマ「生活保護について」

3年 井上 瑠南

1 研究の結果

生活保護とは、日本国憲法第25条の理念に基づいて、生活に困窮している国民に対して、最低生活の保障とともに自立の助長を図る制度であり、日本の公的扶助の中核的制度的こと。生活保護を受けるために最低限必要な条件は、援助してくれる身内、親類がいない、まったく資産をもっていない、病気やけがで働けないというものである。

右の表1は静岡県内の主な市における今年8月の生活保護の実態を示している。静岡市や浜松市のように大きな都市では、生活保護を受給している世帯は多いが、人口に対する保護率は県全体の平均とそれほど差がなかった。それに対して熱海市や伊東市では保護率が非常に高いことがわかる。また近いところでは沼津市もかなり高いようだ。一方、裾野市は生活保護を受けている世帯が非常に少ないことがわかる。裾野市は県内でも自立している人が多い町だと知って誇らしく思った。

現在、生活保護が抱える問題の一つとして保護費の「不正受給」がある。右の表2は平成20年度から24年度までの県内の不正受給額と件数を表している。年々不正受給件数が増加して、平成24年度には3億747万円もの額が……。このまま

実施状況（静岡県）

市名	総数		特に受給を受けた	
	世帯	人員	世帯	人員
静岡市	2287	29976	124	2384
浜松市	41	417	4	41
沼津市	203	2658	13	207
三島市	69	855	3	61
富士市	99	1223	2	94
静岡市	284	345	2	282
静岡市	692	9709	12	698
浜松市	998	7478	6	992
熱海市	59	676	1	62
伊東市	109	1414	2	107

表1

生活保護が抱える問題

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
被保護世帯数	13681世帯	16126世帯	18805世帯	20759世帯	21993世帯
生活保護費	295億1229万円	345億4991万円	403億438万円	438億8745万円	455億1444万円
不正受給額	1億4734万円	1億6388万円	2億1241万円	3億3931万円	3億747万円
不正受給件数	259件	298件	427件	783件	870件

表2

では増え続けるばかりである。そこでいくつかの対策が考えられている。まず今年の通常国会に生活保護法の改正案や、生活保護に陥る一手手前の自立支援を図るための新しい法案が国会に提出された。ところが衆議院では可決したものの、参議院で審議未了となり、廃案になってしまったそうだ。しかしこの法案は今後も引き続き審議されていくようだ。

2 未来への提言

生活保護制度は、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的としている。生活保護を受けている人は誰しもが最初から望んでいたわけではなく不幸にもそのような状態になったのだと思われるため、法の目的にもあるように、自立できる可能性のある人は少しでも早く生活保護から脱却できるよう努力しなければならない。また、生活保護費はすべて国民が納める税金が使われ、生活を支えてもらう以上、規則に従い贅沢をしてはいけない。そして本当に生活保護を必要としている人たちがいることを忘れてはならない。

●研究テーマ「区画整理や新駅からなる地域活性化」

3年 勝又 健太

1 研究の結果

富岡地区 19.9%、西地区 18.8%等に対し、深良地区は 24.5%と少子高齢化率が他の地区に比べ高くなっている。原因として考えられるのは、昭和40年代の企業誘致によって移り住んできた人々が年齢を重ねてくることからなる政治的経済的要因、昭和51年の都市計画法の影響による市街化調整区域の指定による法規制からなる要因、核家族化の進行による要因がある。深良小学校では児童数が減少しており、平成元年には968人いた児童が現在300人ほどとなっている。

市内の大手企業に勤務する人々は居住地を必要としているのではないかと。大手企業には社宅があるが、何年かたつと社宅から出るような仕組みになっている。そのような人々のために家を建てられる土地を用意すれば建てるという人も少なくないと思う。また、市内の昼間人口が夜間人口より多いことから、市外から通勤してくる人が多いことがわかる。そのため深良地区では通学路の安全性や区内からの通勤者の支障になることなど様々な問題が起きている。

この問題を解決するためには区画整理をしたらよいと思う。区画整理の流れは、まずまちづくりの計画を検討し、事業の計画を決定、その後いろいろな作業をクリアしてから工事が始まる。そして土地や建物の登録を済ませて事業が完了する。区画整理の本質は土地を計画的に再配置すること、道路や公園など公共用地を整備して都市としての基盤を整備すること、減歩によって地価を上げることや持続可能なまちづくりをすることなど、将来投資であるといえる。

そして深良地区の区画整理の目玉ともいえる深良新駅。駅を新設するに当たってJRが出してきた条件は、現在の列車運行に支障がないこと、2000人の乗降客の確保、駅舎の建設費用は地元負担の3つである。区画整理には多くの土地が必要なため、地権者の同意を得なければなし得ない事業だ。つまり、深良新駅を建設するには様々な壁を越えなければならないのである。

2 未来への提言

まず区画整理をして地域活性化の下準備を行い、人が増えるような環境をつくる。次に新駅を迎えて更に人を増やし、最終的には市内でも栄えていける地区にしていこうというものだ。新駅が完成する頃には僕も地権者の一人になっていると思う。その時、僕も深良地域の活性化を先導する一人として頑張っていきたい。

